



2023年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月12日

上場会社名 ユタカフーズ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 2806 URL <https://www.yutakafoods.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 淳

問合せ先責任者 (役職名) 業務部長

(氏名) 岸本 一人

TEL 0569-72-1231

定時株主総会開催予定日 2023年6月21日

配当支払開始予定日

2023年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	13,740	8.5	892	34.3	1,010	30.8	683	32.2
2022年3月期	15,010	2.2	1,358	2.5	1,459	1.5	1,008	1.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	98.37		3.2	4.1	6.5
2022年3月期	145.15		4.8	6.0	9.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	24,534	21,652	88.3	3,116.45
2022年3月期	24,481	21,185	86.5	3,049.15

(参考) 自己資本 2023年3月期 21,652百万円 2022年3月期 21,185百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,060	733	277	9,279
2022年3月期	1,433	320	277	9,230

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		20.00		20.00	40.00	277	27.6	1.3
2023年3月期		20.00		20.00	40.00	277	40.7	1.3
2024年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		53.4	

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,350	8.0	280	39.4	350	34.4	250	33.0	35.98
通期	12,900	6.1	630	29.4	740	26.8	520	23.9	74.84

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	8,832,311 株	2022年3月期	8,832,311 株
期末自己株式数	2023年3月期	1,884,341 株	2022年3月期	1,884,207 株
期中平均株式数	2023年3月期	6,948,035 株	2022年3月期	6,948,174 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
役員の異動	14
2023年3月期決算参考資料	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和され、緩やかに経済活動は持ち直しつつありましたが、感染の再拡大や、急激に進んだ円安や不安定な国際情勢によるエネルギーや原材料の高騰により、依然として国内景気の先行きは不透明な状況であります。

食品業界におきましては、消費者の購買行動が新型コロナウイルス感染症拡大前の状態に戻り始めた一方、企業収益の減少に伴う所得環境の悪化及び物価の高騰等によるインフレを背景に生活防衛意識はさらに強まり、低価格志向が続きました。また原材料、原油を中心としたエネルギー価格の上昇、労働環境の変化等が依然続く状況にあり厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の中で、当社は独自技術からの新たな食文化の創造を基本戦略とし、取引先への積極的な製品提案、開発体制の強化とともに、最適な設備投資と業務の効率化・適正な生産体制を図り、経営効率の向上と利益目標の達成に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の経営成績は、売上高は13,740百万円と前年同期と比べ1,270百万円(8.5%)の減収となり、営業利益は892百万円と前年同期と比べ465百万円(34.3%)、経常利益は1,010百万円と前年同期と比べ449百万円(30.8%)、当期純利益は683百万円と前年同期と比べ325百万円(32.2%)の減益となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

液体部門は、液体スープの売上が増加したことにより、売上高は4,334百万円と前年同期と比べ694百万円(19.1%)の増収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は233百万円と前年同期と比べ160百万円(40.7%)の減益となりました。

粉体部門は、顆粒製品の受託が伸びず、売上高は3,987百万円と前年同期と比べ12百万円(0.3%)の減収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は157百万円と前年同期と比べ85百万円(119.1%)の増益となりました。

チルド食品部門は、受託が低調に推移し、売上高は1,780百万円と前年同期と比べ120百万円(6.4%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は304百万円と前年同期と比べ125百万円(29.2%)の減益となりました。

即席麺部門は、カップ麺の受託が減少し、売上高は2,624百万円と前年同期と比べ2,032百万円(43.6%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は182百万円と前年同期と比べ266百万円(59.4%)の減益となりました。

その他は、水産物の取扱量が増加し、売上高は1,013百万円と前年同期と比べ200百万円(24.7%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は14百万円と前年同期と比べ1百万円(12.1%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産の部は24,534百万円となり、前事業年度末と比べ53百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が49百万円、構築物(純額)が100百万円、建設仮勘定が451百万円、投資有価証券が80百万円増加し、売掛金が342百万円、建物(純額)が132百万円、機械及び装置(純額)が177百万円減少したことによるものであります。

負債の部は2,881百万円となり、前事業年度末と比べ413百万円減少しました。これは主に、未払金が91百万円増加し、買掛金が236百万円、未払法人税等が152百万円、未払費用が79百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は21,652百万円となり、前事業年度末と比べ467百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が405百万円、その他有価証券評価差額金が61百万円増加したことによるものであります。

この結果、当事業年度末の自己資本比率は88.3%(前事業年度末は86.5%)、1株当たり純資産は3,116円45銭(前事業年度末は3,049円15銭)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は9,279百万円となり、前事業年度末と比べ49百万円(0.5%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は1,060百万円となり、前年同期と比べ372百万円(26.0%)の減少となりました。主な要因は、税引前当期純利益1,002百万円及び減価償却費539百万円による資金の増加と法人税等の支払額430百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は733百万円となり、前年同期と比べ413百万円(128.9%)の増加となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出668百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は277百万円となり、前年同期と比べ0百万円(0.0%)の減少となりました。なお、財務活動による主な支出は、配当金の支払によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症対策としてのマスクの着用が3月から個人の判断となり、5月には感染症分類が5類に変更となる等の制限緩和から経済活動が回復に向かう一方で、地政学リスクの高まりによる原材料価格や燃料価格の高騰及び諸物価の上昇については継続すると予想され、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

食品業界におきましても、原材料コストの上昇圧力が強い一方、低価格志向・節約志向に伴う価格競争の激化による厳しい経営環境が継続されるものと予想されます。また、人口減少と高齢化の進展、食への安心・安全に対する意識の高まりなど大きな変化が起っております。

このような状況の中で当社は、品質第一の姿勢を貫き、安心・安全な製品を提供することを基本として品質管理を徹底するとともに、生産面におきましては、人材育成の充実とローコストオペレーション体制を実現できるよう創意工夫し、収益基盤の強化を図ってまいります。

また、最適な設備投資と業務の効率化・適正な生産体制による筋肉質なコスト構造への転換を図るとともに、新たな事業にも積極的に挑戦して収益力を強化してまいります。

さらに、企業活動における社会的責任の重さを充分認識し、環境保全活動への取り組み、コンプライアンス体制の強化等を推進し、お客様に信頼される企業を目指し、積極的に事業を展開し、社業の発展を図る所存であります。

なお、通期の業績予想につきましては、売上高12,900百万円（前期比6.1%減）、営業利益630百万円（前期比29.4%減）、経常利益740百万円（前期比26.8%減）、当期純利益520百万円（前期比23.9%減）を目標としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,454	9,503
売掛金	2,168	1,825
商品及び製品	435	472
仕掛品	28	17
原材料及び貯蔵品	267	273
前払費用	0	1
関係会社短期貸付金	5,500	5,500
その他	74	98
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	17,921	17,685
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,268	6,266
減価償却累計額	△4,134	△4,265
建物（純額）	2,133	2,001
構築物	567	641
減価償却累計額	△427	△400
構築物（純額）	139	240
機械及び装置	10,480	10,574
減価償却累計額	△9,103	△9,373
機械及び装置（純額）	1,377	1,200
車両運搬具	61	60
減価償却累計額	△60	△58
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品	672	677
減価償却累計額	△602	△626
工具、器具及び備品（純額）	69	50
土地	869	869
リース資産	6	6
減価償却累計額	△1	△2
リース資産（純額）	4	3
建設仮勘定	67	519
有形固定資産合計	4,663	4,886
無形固定資産		
ソフトウェア	9	60
その他	2	7
無形固定資産合計	12	67

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,525	1,605
関係会社株式	32	32
出資金	0	0
長期前払費用	39	31
前払年金費用	15	9
繰延税金資産	230	177
入会金	14	14
その他	25	23
投資その他の資産合計	1,883	1,895
固定資産合計	6,559	6,849
資産合計	24,481	24,534
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,410	1,174
リース債務	1	1
未払金	89	180
未払費用	367	287
未払法人税等	231	78
未払消費税等	23	-
前受金	-	4
預り金	7	6
賞与引当金	192	171
役員賞与引当金	10	7
流動負債合計	2,333	1,912
固定負債		
リース債務	4	2
退職給付引当金	943	961
役員退職慰労引当金	14	4
固定負債合計	962	969
負債合計	3,295	2,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,160	1,160
資本剰余金		
資本準備金	1,160	1,160
資本剰余金合計	1,160	1,160
利益剰余金		
利益準備金	167	167
その他利益剰余金		
別途積立金	12,220	12,220
繰越利益剰余金	9,516	9,922
利益剰余金合計	21,903	22,309
自己株式	△3,457	△3,457
株主資本合計	20,767	21,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	417	479
評価・換算差額等合計	417	479
純資産合計	21,185	21,652
負債純資産合計	24,481	24,534

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	14,198	12,726
商品売上高	812	1,013
売上高合計	15,010	13,740
売上原価		
商品期首棚卸高	1	1
製品期首棚卸高	479	433
当期商品仕入高	768	972
当期製品製造原価	11,953	11,080
合計	13,202	12,487
他勘定振替高	6	11
商品期末棚卸高	1	1
製品期末棚卸高	433	470
売上原価合計	12,760	12,004
売上総利益	2,250	1,735
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	312	292
販売促進費	22	30
貸倒引当金繰入額	0	-
役員報酬	66	66
給料	155	144
賞与	50	44
賞与引当金繰入額	23	21
役員賞与引当金繰入額	10	7
退職給付費用	29	26
役員退職慰労引当金繰入額	1	0
減価償却費	7	9
その他	210	198
販売費及び一般管理費合計	892	843
営業利益	1,358	892

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取利息	26	25
受取配当金	46	61
不動産賃貸料	9	8
雑収入	25	26
営業外収益合計	107	122
営業外費用		
賃貸費用	4	4
棚卸資産廃棄損	1	-
雑支出	0	0
営業外費用合計	5	4
経常利益	1,459	1,010
特別利益		
固定資産売却益	0	0
補助金収入	0	-
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	1	2
固定資産撤去費用	9	5
特別損失合計	10	8
税引前当期純利益	1,449	1,002
法人税、住民税及び事業税	439	284
法人税等調整額	1	34
法人税等合計	441	318
当期純利益	1,008	683

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他別途積立金	利益剰余金繰越利益剰余金					利益剰余金合計	
当期首残高	1,160	1,160	1,160	167	12,220	8,786	21,173	△3,457	20,037	453	453	20,490
当期変動額												
剰余金の配当						△277	△277		△277			△277
当期純利益						1,008	1,008		1,008			1,008
自己株式の取得								△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										△35	△35	△35
当期変動額合計	-	-	-	-	-	730	730	△0	730	△35	△35	694
当期末残高	1,160	1,160	1,160	167	12,220	9,516	21,903	△3,457	20,767	417	417	21,185

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他別途積立金	利益剰余金繰越利益剰余金					利益剰余金合計	
当期首残高	1,160	1,160	1,160	167	12,220	9,516	21,903	△3,457	20,767	417	417	21,185
当期変動額												
剰余金の配当						△277	△277		△277			△277
当期純利益						683	683		683			683
自己株式の取得								△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										61	61	61
当期変動額合計	-	-	-	-	-	405	405	△0	405	61	61	467
当期末残高	1,160	1,160	1,160	167	12,220	9,922	22,309	△3,457	21,173	479	479	21,652

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,449	1,002
減価償却費	579	539
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△21
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18	18
前払年金費用の増減額 (△は増加)	4	6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△10
有形固定資産売却益	△0	△0
有形固定資産除却損	1	2
有形固定資産撤去費用	9	5
受取利息及び受取配当金	△72	△87
売上債権の増減額 (△は増加)	△67	342
棚卸資産の増減額 (△は増加)	0	△31
仕入債務の増減額 (△は減少)	28	△236
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△94	△23
長期前払費用の増減額 (△は増加)	13	7
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2	△25
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△18	△83
小計	1,839	1,403
利息及び配当金の受取額	72	87
法人税等の支払額	△478	△430
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,433	1,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△384	△384
定期預金の払戻による収入	384	384
有形固定資産の取得による支出	△311	△668
有形固定資産の売却による収入	0	0
有形固定資産の除却による支出	△9	△5
無形固定資産の取得による支出	△0	△60
投資有価証券の売却による収入	0	-
その他の支出	△1	△0
その他の収入	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△320	△733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1	△1
配当金の支払額	△276	△276
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△277	△277
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	835	49
現金及び現金同等物の期首残高	8,395	9,230
現金及び現金同等物の期末残高	9,230	9,279

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「液体」「粉体」「チルド食品」及び「即席麺」の4つを報告セグメントとしております。

「液体」は、うなぎのたれ及び液体スープ等を生産しております。「粉体」は、粉末スープ、顆粒製品及び機能性食品等を生産しております。「チルド食品」は、焼そば及び生ラーメン等を生産しております。「即席麺」は、袋麺及びカップ麺等を生産しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (注) 2
	液体	粉体	チルド食品	即席麺	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	3,640	4,000	1,901	4,656	14,198	812	15,010
外部顧客への売上高	3,640	4,000	1,901	4,656	14,198	812	15,010
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,640	4,000	1,901	4,656	14,198	812	15,010
セグメント利益	393	71	430	449	1,345	12	1,358
セグメント資産	2,298	3,872	2,411	4,482	13,064	173	13,238
その他の項目							
減価償却費	114	232	47	183	579	—	579
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	108	101	23	125	358	—	358

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品（冷凍魚ほか）であります。

2 売上高及びセグメント利益は、損益計算書の売上高及び営業利益と一致しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (注) 2
	液体	粉体	チルド食品	即席麺	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	4,334	3,987	1,780	2,624	12,726	1,013	13,740
外部顧客への売上高	4,334	3,987	1,780	2,624	12,726	1,013	13,740
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,334	3,987	1,780	2,624	12,726	1,013	13,740
セグメント利益	233	157	304	182	878	14	892
セグメント資産	2,560	4,005	2,592	3,822	12,981	233	13,215
その他の項目							
減価償却費	115	213	46	164	539	—	539
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	186	153	179	301	820	—	820

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品（冷凍魚ほか）であります。

2 売上高及びセグメント利益は、損益計算書の売上高及び営業利益と一致しております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	13,064	12,981
「その他」の区分の資産	173	233
全社資産(注)	11,242	11,319
財務諸表の資産合計	24,481	24,534

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	579	539	—	—	—	—	579	539
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	358	820	—	—	—	—	358	820

【関連情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東洋水産株式会社	11,242	液体、粉体、チルド食品、即席麺及びその他

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東洋水産株式会社	9,896	液体、粉体、チルド食品、即席麺及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度及び当事業年度においては、関連会社の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	3,049円15銭	3,116円45銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	21,185	21,652
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,185	21,652
普通株式の発行済株式数(株)	8,832,311	8,832,311
普通株式の自己株式数(株)	1,884,207	1,884,341
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,948,104	6,947,970

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	145円15銭	98円37銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	1,008	683
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,008	683
普通株式の期中平均株式数(株)	6,948,174	6,948,035

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役（社外）

日野 恵美子（現 愛知淑徳大学ビジネス学部 准教授）

(3) 就任予定日

2023年6月21日

2023年3月期決算参考資料

2023年5月12日

ユタカフーズ株式会社

1. 当期の業績

売上高	137億40百万円	(前期比 8.5%減)
営業利益	8億92百万円	(前期比 34.3%減)
経常利益	10億10百万円	(前期比 30.8%減)
当期純利益	6億83百万円	(前期比 32.2%減)

1株当たり当期純利益は98円37銭となりました。

2. 配当状況

当期の期末配当金は、1株につき20円00銭とし、年間配当金は中間配当金20円00銭を加えた40円00銭とさせていただきます。

配当性向は40.7%であります。

3. 財政状態

総資産	245億34百万円
純資産	216億52百万円
自己資本比率	88.3%

1株当たり純資産 3,116円45銭であります。

4. 当期の業績の概要

(1) 設備投資

当期の設備投資額は、7億59百万円で主なものは次のとおりであります。

本社工場	ユーティリティ関連設備	6億13百万円
	チルド食品製造設備	41百万円
	即席麺製造設備	34百万円
鳥取工場	粉体製造設備	51百万円

(2) 売上高 (セグメント別売上実績)

(単位：百万円)

部 門 名	前期(2021年4月～2022年3月)		当期(2022年4月～2023年3月)		前期比 増減
液体	3,640	24.3%	4,334	31.5%	19.1%
粉体	4,000	26.6	3,987	29.0	△ 0.3
チルド食品	1,901	12.7	1,780	13.0	△ 6.4
即席麺	4,656	31.0	2,624	19.1	△ 43.6
その他	812	5.4	1,013	7.4	24.7
合 計	15,010	100.0	13,740	100.0	△ 8.5

(3) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期に比べ48百万円減少しました。

(4) 減価償却費

2023年3月期(実績)	本社工場	3億63百万円
	鳥取工場	1億76百万円
2024年3月期(予想)	本社工場	5億20百万円
	鳥取工場	1億47百万円

5. 次期の業績の概要

(1) 次期の業績予想

第2四半期	売上高	63億50百万円	(前期比 8.0%減)
	営業利益	2億80百万円	(前期比 39.4%減)
	経常利益	3億50百万円	(前期比 34.4%減)
	当期純利益	2億50百万円	(前期比 33.0%減)
通 期	売上高	129億00百万円	(前期比 6.1%減)
	営業利益	6億30百万円	(前期比 29.4%減)
	経常利益	7億40百万円	(前期比 26.8%減)
	当期純利益	5億20百万円	(前期比 23.9%減)

と見込んでおります。

(2) 設備投資

次期の設備投資額は、 本社工場 11 億 82 百万円
鳥取工場 16 百万円 を予定しております。

(3) 売上高 (セグメント別売上予想)

(単位：百万円)

部 門 名	上半期	下半期	通 期
液体	1,848	2,082	3,930
粉体	2,282	2,200	4,482
チルド食品	875	834	1,709
即席麺	814	1,014	1,828
その他	531	420	951
合 計	6,350	6,550	12,900

6. 過去 10 年間の業績の推移

(単位：百万円)

期 別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2023 年 3 月期	13,740	892	1,010	683
2022 年 3 月期	15,010	1,358	1,459	1,008
2021 年 3 月期	15,347	1,393	1,481	990
2020 年 3 月期	20,285	1,015	1,119	976
2019 年 3 月期	21,269	1,161	1,277	1,025
2018 年 3 月期	22,191	985	1,089	640
2017 年 3 月期	20,440	1,007	1,123	716
2016 年 3 月期	21,050	1,327	1,420	942
2015 年 3 月期	21,145	1,096	1,169	834
2014 年 3 月期	22,449	1,359	1,469	906

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を 2022 年 3 月期の期首から適用しており、2021 年 3 月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。